

# 財務諸表

第9期事業年度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構



## 目 次

### 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 有価証券の明細
    - ①流動資産として計上された有価証券
    - ②投資その他の資産として計上された有価証券
  - (4) 長期貸付金の明細
  - (5) 長期借入金の明細
  - (6) 債券の明細
  - (7) 引当金の明細
  - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - (9) 退職給付引当金の明細
  - (10) 資産除去債務の明細
  - (11) 法令に基づく引当金等の明細
  - (12) 保証債務の明細
  - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (14) 積立金の明細
  - (15) 目的積立金等の取崩しの明細
  - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
    - ①運営費交付金債務の増減の明細
    - ②運営費交付金債務の当期振替額の明細
    - ③運営費交付金債務残高の明細
  - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - ①施設費の明細
    - ②補助金等の明細
    - ③長期預り補助金等の明細
  - (18) 役員及び教職員の給与の明細
  - (19) 開示すべきセグメント情報
  - (20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
    - ①業務費及び一般管理費の明細
    - ②寄附金の明細
    - ③受託研究の明細
    - ④共同研究の明細
    - ⑤受託事業等の明細
    - ⑥科学研究費補助金等の明細
    - ⑦現金及び預金の明細
    - ⑧未払金の明細

## 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	12,352,591,533	
未収学生納付金収入	18,607,700	
たな卸資産	206,257,101	
前渡金	819,181	
前払費用	59,606,956	
未収入金	87,440,260	
短期貸付金	5,224,217	
仮払金	3,467,050	
立替金	42,259,121	
流動資産合計	12,776,273,119	12,776,273,119
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	176,703,685,923	
減価償却累計額	△ 76,197,088,805	
減損損失累計額	△ 2,400,506	100,504,196,612
構築物	22,313,145,046	
減価償却累計額	△ 13,521,977,013	
減損損失累計額	△ 16,225	8,791,151,808
船舶	2,881,159,137	
減価償却累計額	△ 2,563,980,077	317,179,060
車両運搬具	431,713,287	
減価償却累計額	△ 376,436,367	55,276,920
工具器具備品	33,674,189,012	
減価償却累計額	△ 20,770,830,939	12,903,358,073
土地	144,574,359,256	
減損損失累計額	△ 1,805,000	144,572,554,256
美術品・收藏品		147,339,732
建設仮勘定		1,079,432,021
有形固定資産合計	268,370,488,482	
2 無形固定資産		
特許権	21,352,915	
ソフトウェア	136,000,398	
電話加入権	3,765,000	
特許権仮勘定	138,761,385	
その他	6,599,441	
無形固定資産合計	306,479,139	
3 投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,000,000	
長期貸付金	13,119,076	
長期前払費用	2,022,929	
長期未収入金	97,640,456	
貸倒引当金	△ 97,640,456	-
敷金・保証金		2,327,000
その他		1,456,910
投資その他の資産合計	1,418,925,915	
固定資産合計	270,095,893,536	270,095,893,536
資産合計		282,872,166,655

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務	880,930,807	
預り補助金等	35,600,882	
預り寄附金	1,879,457,934	
未払金	9,995,137,341	
未払費用	732,765,103	
前受受託研究費等	208,311,463	
前受受託事業費等	3,119,000	
前受金	36,654,754	
預り金	1,556,676,141	
賞与引当金	206,703	
流動負債合計		15,328,860,128

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	20,115,894,253	
資産見返補助金等	3,052,908,845	
資産見返寄附金	641,060,232	
資産見返物品受贈額	104,463,967	
建設仮勘定見返運営費交付金等	195,000,656	
建設仮勘定見返施設費	880,849,415	
建設仮勘定見返寄附金	2,940,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	132,400,060	
特許権仮勘定見返補助金等	807,602	
特許権仮勘定見返寄附金	849,342	25,127,174,372
長期預り寄附金		262,766,247
長期未払金		1,549,943,844
長期前受受託研究費等		153,944,757
退職給付引当金		222,960
資産除去債務		401,052,401
固定負債合計		27,495,104,581
負債合計		42,823,964,709

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	278,610,431,184	
資本金合計		278,610,431,184

## II 資本剰余金

資本剰余金	52,393,497,157	
損益外減価償却累計額(△)	△ 91,354,837,101	
損益外減損損失累計額(△)	△ 13,173,999	
損益外利息費用累計額(△)	△ 42,582,398	
資本剰余金合計		△ 39,017,096,341

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	25,293,607	
積立金	322,192,657	
当期末処分利益	107,380,839	
(うち当期総利益)	107,380,839	

利益剰余金合計		454,867,103
純資産合計		240,048,201,946
負債純資産合計		282,872,166,655

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	15,765,491,860	
教育研究支援経費	1,598,347,133	
受託研究費	478,438,210	
受託事業費	143,747,149	
役員人件費	91,924,265	
教員人件費	36,627,456,912	
職員人件費	17,897,297,900	72,602,703,429
一般管理費		4,599,503,958
財務費用		
支払利息	26,964,763	
その他	364,323	27,329,086
経常費用合計		77,229,536,473
経常収益		
運営費交付金収益		56,570,134,099
授業料収益		11,533,068,796
入学金収益		958,291,200
検定料収益		339,802,900
講習料収益		6,927,946
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	123,837,906	
その他の受託研究収益	503,378,586	627,216,492
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	32,794,578	
その他の受託事業収益	121,667,947	154,462,525
補助金等収益		
寄附金収益		552,167,620
施設費収益		1,018,503,190
施設費収益		1,025,446,399
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,688,348,773	
資産見返補助金等戻入	845,090,642	
資産見返寄附金戻入	205,233,412	
資産見返物品受贈額戻入	52,199,119	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	8,357,443	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	190,220	3,799,419,609
財務収益		
受取利息	1,788,787	
有価証券利息	5,871,300	
その他	36,734	7,696,821
雑益		
財産貸付料収入	417,341,042	
間接経費収入	238,590,786	
その他	96,975,362	752,907,190
経常収益合計		77,346,044,787
経常利益		116,508,314
臨時損失		
固定資産除却損		349,209,388
その他		46,551,956
		395,761,344
臨時利益		
運営費交付金収益		67,306,412
授業料収益		44,489,549
施設費収益		187,641,980
固定資産売却益		152,249
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	23,371,260	
資産見返補助金等戻入	1	
資産見返寄附金戻入	10,056,214	
資産見返物品受贈額戻入	203,830	33,631,305
その他		34,889,787
		368,111,282
当期純利益		88,858,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,522,587
当期総利益		107,380,839

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
独立行政法人業務支出	△ 13,683,262,787
人件費支出	△ 54,813,792,827
その他の業務支出	△ 4,272,877,221
運営費交付金収入	58,877,288,000
授業料収入	11,653,076,775
入学金収入	949,746,600
検定料収入	333,598,900
講習料収入	6,927,946
受託研究等収入	904,628,271
受託事業等収入	163,178,220
補助金等収入	829,899,768
寄附金収入	1,004,578,619
預り科学研究費補助金収支差額	2,057,289
その他の預り金収支差額	249,901,410
その他の収入	766,635,234
小計	2,971,584,197
利息及び配当金の受取額	7,696,821
利息の支払額	△ 26,082,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,953,198,753
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,652,256,273
有形固定資産の売却による収入	118,152,250
無形固定資産の取得による支出	△ 57,040,867
奨学貸付けによる支出	△ 3,014,600
奨学貸付金の回収による収入	2,546,989
投資その他の資産の取得による支出	1,141,139
投資その他の資産の回収による収入	49,540
定期預金の預入による支出	△ 105,057,677
定期預金の払戻による収入	115,660,518
施設費による収入	4,352,522,815
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 1,242,604
資産除去債務の履行による支出	△ 2,332,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,230,870,839
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	4,600,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 4,600,000,000
リース債務の返済による支出	△ 364,089,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,089,251
<b>IV 資金増加額</b>	△ 641,761,337
<b>V 資金期首残高</b>	12,888,068,732
<b>VI 資金期末残高</b>	12,246,307,395

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		107,380,839
	当期総利益	107,380,839	
II	利益処分額		
	積立金	107,380,839	
			<u>107,380,839</u>



**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	72,602,703,429		
一般管理費	4,599,503,958		
財務費用	27,329,086		
臨時損失	395,761,344	77,625,297,817	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△11,533,068,796		
入学金収益	△958,291,200		
検定料収益	△339,802,900		
講習料収益	△6,927,946		
受託研究等収益	△627,216,492		
受託事業等収益	△154,462,525		
寄附金収益	△1,018,503,190		
資産見返運営費交付金等戻入	△513,159,323		
資産見返寄附金戻入	△205,233,412		
財務収益	△7,696,821		
雑益	△514,316,404		
臨時利益	△93,885,315	△15,972,564,324	
業務費用合計			61,652,733,493
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			7,540,349,630
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			-
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			
			4,970,824
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			
			113,553,091
<b>VI 引当外賞与見積額</b>			
			△200,649,545
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△1,792,942,208
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		149,502,078	
政府出資の機会費用		1,358,405,993	1,507,908,071
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>			
			<b>68,825,923,356</b>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費については、費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

平成 23 年度補正予算第 1 号及び 3 号において交付された設備災害復旧分については、文部科学省が指定する業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
船舶	5～14 年
車両運搬具	4～ 7 年
工具器具備品	3～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上し

ていない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

#### 6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金)：個別法による原価法

#### 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月29日時点利回りを参考に0.560%で計算している。

#### 10. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	2,942,787,974 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	49,942,246,353 円

### 3. 減損関係

(1)減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用
種類	建物、構築物、工具器具備品及び土地
場所	各高等専門学校
帳簿価額	586,709,458 円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 836,975 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 106,543,864 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	26,137,844 円
その他	20,414,112 円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	24,935,858 円
その他	9,953,929 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,352,591,533 円
うち、定期預金	106,284,138
差引資金期末残高	<u>12,246,307,395</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得
工具器具備品	177,933,572 円
建物	8,536,500
構築物	9,636,566
美術品・收藏品	1,355,000
合計	<u>197,461,638</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,537,896,041 円
車両運搬具	4,828,230
合計	<u>1,542,724,271</u>

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降の支払予定金額
(佐世保工業高等専門学校) 校舎(電気電子・物質工学系)改修その他工事	227,850,000	140,951,460
(豊田工業高等専門学校) 校舎(機械工学科棟・一般教室棟)改修工事	152,250,000	91,350,000
(津山工業高等専門学校) 総合情報センター改修その他工事	131,250,000	81,250,000
(広島商船高等専門学校) 技術総合教育センター棟他改修工事	128,940,000	77,364,000
(北九州工業高等専門学校) ものづくりセンター改修その他工事(建築工事)	72,450,000	72,450,000
(佐世保工業高等専門学校) 校舎(電気電子・物質工学系)改修機械設備工事	108,150,000	64,890,000
(岐阜工業高等専門学校) 校舎(機械工学科)改修工事	94,185,000	56,511,000
(豊田工業高等専門学校) 校舎(機械工学科棟・一般教室棟)改修機械設備工事	92,715,000	55,629,000
(豊田工業高等専門学校) 校舎(機械工学科棟・一般教室棟)改修電気設備工事	55,125,000	55,125,000
(旭川工業高等専門学校) ライフライン再生(暖房設備等Ⅱ期)機械設備工事	83,370,000	50,022,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注1)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	12,352,591,533	12,352,591,533	-
②投資有価証券	1,400,000,000	1,412,460,000	12,460,000
満期保有目的債券	1,400,000,000	1,412,460,000	12,460,000
③未払金	(9,517,668,283)	(9,517,668,283)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 477,469,058 円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(13年)と見積り、割引率は1.255%としている。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位:円)

期首残高	時の経過による調整額	除却による減少額	期末残高
403,334,624	4,970,824	△7,253,047	401,052,401

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少関係)

1. 譲渡した土地等の帳簿価格及びその概要

帳簿価格: 4,150,000 円 概要: 弓削商船高等専門学校 艇庫用地

帳簿価格: 106,999,217 円 概要: 鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地

2. 譲渡理由

(弓削商船高等専門学校 艇庫用地)

愛媛県が施工する道路改築工事において支障となる土地の譲渡の協力を求められたため。

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。

3. 譲渡収入の額

(弓削商船高等専門学校 艇庫用地)

3,485,208 円

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

118,000,000 円

4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

(弓削商船高等専門学校 艇庫用地)

1,000,000 円

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

1,000,000 円

5. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

(弓削商船高等専門学校 艇庫用地)

1,242,604 円

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

58,500,000 円 (平成 25 年度納付予定)

6. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

(弓削商船高等専門学校 艇庫用地)

平成 24 年 5 月 31 日

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

平成 25 年度に納付予定である。

7. 減資額

(弓削商船高等専門学校 艇庫用地)

2,075,000 円

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

66,500,200 円

(不要財産に係る国庫納付等関係)

1. 不要財産としての国庫納付を行う予定である資産の種類、帳簿価格等の概要

帳簿価格:106,999,217 円 概要:鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地

2. 不要財産となった理由

将来にわたり業務を確実に実施する上で、必要なくなったと認められたため。

3. 国庫納付等の方法

現金納付を予定している。

4. 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額

118,000,000 円

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

6. 国庫納付等の額

7. 国庫納付等が行われた年月日

8. 減資額

(注) 5. から8. については、国庫納付等が行われていないため金額及び日付を記載していない。



(その他独立行政法人の状況を適切に開示するための必要な会計情報)

東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、当法人が所有する施設・設備等の損壊などの被害からの復旧のために必要な予算として国から平成23年度補正予算(第1号及び第3号)により交付を受けた独立行政法人国立高等専門学校施設整備費補助金 140 百万円、及び独立行政法人国立高等専門学校運営費交付金 34 百万円を当事業年度に繰り越し、全額当該被害の復旧に充てている。なお、当事業年度における損益計算書上の損益に与える影響はない。また、被災学生の支援のために実施した授業料等免除額 192 百万円(うち平成 24 年度東日本大震災復興特別会計 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 68 百万円)が損益計算書上の業務費に含まれている。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,653,078,100	1,792,232,726	32,397,918	14,412,912,908	2,579,538,044	653,411,470	1,102,732	-	-	11,832,272,132
	構築物	1,830,487,257	303,881,223	-	2,134,368,480	394,949,432	99,688,981	-	-	-	1,739,419,048
	船舶	99,079,829	-	-	99,079,829	55,856,448	13,922,436	-	-	-	43,223,381
	車両運搬具	386,820,317	15,600,937	5,469,439	396,951,815	341,674,908	20,187,286	-	-	-	55,276,907
	工具器具備品	28,785,195,246	3,251,683,245	819,939,084	31,216,939,407	18,703,457,268	3,429,378,267	-	-	-	12,513,482,139 (注)1
計	43,754,660,749	5,363,398,131	857,806,441	48,260,252,439	22,075,476,100	4,216,588,440	1,102,732	-	-	26,183,673,607	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	160,169,537,134	2,660,010,845	538,774,964	162,290,773,015	73,617,550,761	6,575,346,380	1,297,774	-	-	88,671,924,480
	構築物	20,083,820,683	171,996,071	77,040,188	20,178,776,566	13,127,027,581	680,936,647	16,225	-	-	7,051,732,760
	船舶	2,782,860,308	-	781,000	2,782,079,308	2,508,123,629	159,610,055	-	-	-	273,955,679
	車両運搬具	34,761,472	-	-	34,761,472	34,761,459	-	-	-	-	13
	工具器具備品	2,499,056,735	10,188,436	51,993,566	2,457,249,605	2,067,373,671	124,456,548	-	-	-	389,875,934
計	185,570,036,332	2,842,193,352	668,589,718	187,743,639,966	91,354,837,101	7,540,349,630	1,313,999	-	-	96,387,488,866	
非償却資産	土地	144,623,247,297	69,999,959	118,888,000	144,574,359,256	-	-	1,805,000	-	-	144,572,554,256
	美術品・收藏品	144,790,682	2,655,000	105,950	147,339,732	-	-	-	-	-	147,339,732
	建設仮勘定	823,889,450	4,046,230,550	3,790,687,979	1,079,432,021	-	-	-	-	-	1,079,432,021 (注)2
	計	145,591,927,429	4,118,885,509	3,909,681,929	145,801,131,009	-	-	1,805,000	-	-	145,799,326,009
有形固定資産合計	建物	172,822,615,234	4,452,243,571	571,172,882	176,703,685,923	76,197,088,805	7,228,757,850	2,400,506	-	-	100,504,196,612
	構築物	21,914,307,940	475,877,294	77,040,188	22,313,145,046	13,521,977,013	780,625,628	16,225	-	-	8,791,151,808
	船舶	2,881,940,137	-	781,000	2,881,159,137	2,563,980,077	173,532,491	-	-	-	317,179,060
	車両運搬具	421,581,789	15,600,937	5,469,439	431,713,287	376,436,367	20,187,286	-	-	-	55,276,920
	工具器具備品	31,284,251,981	3,261,869,681	871,932,650	33,674,189,012	20,770,830,939	3,553,834,815	-	-	-	12,903,358,073
	土地	144,623,247,297	69,999,959	118,888,000	144,574,359,256	-	-	1,805,000	-	-	144,572,554,256
	美術品・收藏品	144,790,682	2,655,000	105,950	147,339,732	-	-	-	-	-	147,339,732
	建設仮勘定	823,889,450	4,046,230,550	3,790,687,979	1,079,432,021	-	-	-	-	-	1,079,432,021
計	374,916,624,510	12,324,476,992	5,436,078,088	381,805,023,414	113,430,313,201	11,756,938,070	4,221,731	-	-	268,370,488,482	
無形固定資産	特許権	38,029,336	7,612,867	12,795	45,629,408	24,276,493	4,625,858	-	-	-	21,352,915
	ソフトウェア	955,293,512	9,462,029	714,000	964,041,541	824,282,143	84,478,111	3,759,000	-	-	136,000,398
	電話加入権	13,830,000	-	10,000	13,820,000	-	-	10,055,000	-	-	3,765,000
	特許権仮勘定	117,042,335	45,170,792	23,451,742	138,761,385	-	-	-	-	-	138,761,385
	その他	7,620,601	-	-	7,620,601	1,021,160	510,580	-	-	-	6,599,441
計	1,131,815,784	62,245,688	24,188,537	1,169,872,935	849,579,796	89,614,549	13,814,000	-	-	306,479,139	
投資その他の資産	投資有価証券	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000	-	-	-	-	-	1,400,000,000
	長期貸付金	12,847,593	2,900,000	2,628,517	13,119,076	-	-	-	-	-	13,119,076
	長期前払費用	2,849,027	1,039,187	1,865,285	2,022,929	-	-	-	-	-	2,022,929
	長期未収入金	97,640,456	-	-	97,640,456	-	-	-	-	-	97,640,456
	貸倒引当金	△97,640,456	-	-	△97,640,456	-	-	-	-	-	△97,640,456
	敷金・保証金	3,887,000	34,000	1,594,000	2,327,000	-	-	-	-	-	2,327,000
	その他	1,476,880	60,400	80,370	1,456,910	-	-	-	-	-	1,456,910
計	1,421,060,500	4,033,587	6,168,172	1,418,925,915	-	-	-	-	-	1,418,925,915	

(注)1 当期増加額は、主に教育・研究設備の購入によるものである。

(注)2 当期増加額は、主に建物の改修に伴う前金払いによるものである。当期減少額は、主に建物の完成に伴うものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	50,383,977	631,223,137	-	478,438,210	6,000	203,162,904	(注)
未成事業支出金	1,532,403	145,308,943	-	143,747,149	-	3,094,197	
計	51,916,380	776,532,080	-	622,185,359	6,000	206,257,101	

(注)当期減少額のその他は、過年度相当分をその他臨時損失に計上したものである。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第57回大阪府公募公債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
貸借対照表計上額				1,400,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	14,664,000	2,100,000	1,876,750	-	14,887,250	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	3,211,682	914,600	670,239	-	3,456,043	同上
計	17,875,682	3,014,600	2,546,989	-	18,343,293	

(注)期末残高には、1年以内返済予定額5,224,217円が含まれている。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はない。

(6) 債券の明細

該当事項はない。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	773,528	206,703	773,528	-	206,703	
計	773,528	206,703	773,528	-	206,703	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,640,456	-	97,640,456	97,640,456	-	97,640,456	(注)1
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,640,456	-	97,640,456	97,640,456	-	97,640,456	

(注)1 貸倒見積額の算定方法は、注記事項7貸倒引当金の計上基準に記載している。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,643,470	111,480	1,531,990	222,960	
退職一時金に係る債務	1,643,470	111,480	1,531,990	222,960	
退職給付引当金	1,643,470	111,480	1,531,990	222,960	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	403,334,824	4,970,824	7,253,047	401,052,401	基準第91の特定有
合計	403,334,824	4,970,824	7,253,047	401,052,401	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

該当事項はない。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,679,006,384	-	68,575,200	278,610,431,184 (注)1
	計	278,679,006,384	-	68,575,200	278,610,431,184
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	131,405,661	-	115,950	131,289,711 (注)2
	施設費	39,713,931,852	2,912,193,311	16,493,658	42,609,631,505 (注)3、4
	運営費交付金	3,118,000	-	1,468,000	1,650,000 (注)5
	授業料	782,190	-	92,000	690,190 (注)6
	補助金等	16,084,880,060	-	3,078,159	16,081,801,901 (注)7
	寄附金等	47,386,603	5,409,600	-	52,796,203 (注)8
	目的積立金	436,351,970	-	35,638,380	400,713,590 (注)9
	その他	334,901,155	500,000	-	335,401,155 (注)10
	損益外売却差額相当額	△6,634,613,757	8,562,850	594,426,191	△7,220,477,098 (注)11、12
	計	50,118,143,734	2,926,665,761	651,312,338	52,393,497,157
	損益外減価償却累計額	△84,325,629,295	△7,540,349,630	△511,141,824	△91,354,837,101 (注)13、14
	損益外減損損失累計額	△31,228,572	-	△18,054,573	△13,173,999 (注)15
損益外利息費用累計額	△38,300,318	△4,970,824	△688,744	△42,582,398 (注)16、17	
差引計	△34,277,014,451	△4,618,654,693	121,427,197	△39,017,096,341	

(注)1 当期減少額は、土地の譲渡収入の(独)国立大学財務・経営センターへの納付によるものである。

(注)2 当期減少額は非償却資産の除却によるものである。

(注)3 当期増加額は主として施設費の当期交付額からの振替によるものである。

(注)4 当期減少額は主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)5 当期減少額は主として数金が返戻されたことによるものである。

(注)6 当期減少額は数金が返戻されたことによるものである。

(注)7 当期減少額は特定償却資産の除却によるものである。

(注)8 当期増加額は、奨学貸付金の実施および非償却資産の現物寄附によるものである。

(注)9 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注)10 当期増加額は過年度の土地売却収入により取得した建物の増加によるものである。

(注)11 当期増加額は主として土地の譲渡収入の(独)国立大学財務・経営センターへの納付によるものである。

(注)12 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)13 当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)14 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)15 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注)16 当期増加額は資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

(注)17 当期減少額は資産除去債務の減少によるものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	43,816,194	-	18,522,587	25,293,607 (注)1	
積立金	566,007,447	-	243,814,790	322,192,657 (注)2	
計	609,823,641	-	262,337,377	347,486,264	

(注)1 当期減少額は、(15)目的積立金の取崩しの明細を参照。

(注)2 当期減少額は、前期末処理損失の処理によるものである。

(15) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	前払費用相当額	1,090,175 (注)1
	減価償却費相当額	22,123,181 (注)2
	ファイナンス・リース相当額	△4,690,769 (注)3
	計	18,522,587

(注)1 前中期目標期間中に長期前払費用に計上した分の費用化相当額である。

(注)2 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)3 前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	377,359,072	-	-	-	-	-	-	377,359,072
平成22年度	32,965,596	-	20,495,845	-	-	-	-	12,469,751
平成23年度	718,410,571	-	221,694,282	24,843,000	-	-	-	471,873,289
平成24年度	-	58,877,288,000	56,395,250,384	2,372,798,612	79,840,950	10,169,359	-	19,228,695
合計	1,128,735,239	58,877,288,000	56,637,440,511	2,397,641,612	79,840,950	10,169,359	-	880,930,807

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

1 平成22年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	20,495,845	①費用進行基準を採用した業務:退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうちイノベーション推進経費、障害学生学習支援等経費及び企業技術者等活用経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:20,495,845円 (教員人件費:49,040円、教育・研究経費20,446,805円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 特殊要因経費の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	20,495,845	
合計	20,495,845		

2 平成23年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	8,950,931	①業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち高等専門学校改革推進経費及び平成23年度補正予算(第1号及び第3号)のうち設備災害復旧分 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:8,950,931円 (教育・研究経費:8,950,931円) イ)固定資産の取得額:工具器具備品:24,843,000円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務において十分な成果をあげたと認められる部分について運営費交付金を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	24,843,000	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	33,793,931	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	212,743,351	①費用進行基準を採用した業務:退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうちイノベーション創出推進経費、障害学生学習支援等経費、企業技術者等活用経費及び留学生交流推進経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:212,743,351円 (教員人件費:203,417,456円、教育・研究経費:9,014,564円、一般管理費311,311円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	212,743,351	
合計	246,537,282		

3 平成24年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	231,813,246	①業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち高等専門学校改革推進経費及び国費留学生経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:231,597,564円 (教員経費:8,200,959円、職員人件費:12,150,153円、教育・研究経費:207,841,143円、教育研究支援経費2,841,169円、一般管理費:564,140円) イ)固定資産の取得額:工具器具備品:1,650,245円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務において十分な成果をあげたと認められる部分について運営費交付金を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	1,650,245	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	233,463,491	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	50,314,409,866	①期間進行基準を採用した業務:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:50,297,601,054円 (役員人件費:88,112,015円、教員人件費:32,473,260,715円、職員人件費:15,638,305,917円、教育・研究経費1,024,969,190円、教育研究支援経費:61,727,319円、一般管理費:986,371,606円、臨時損失:26,854,282円) イ)固定資産の取得額:建物:1,434,118,857円、構築物:192,388,046円、車両運搬具:735,000円、工具器具備品:500,452,527円、特許権:1,167,960円、ソフトウェア:2,242,275円、建設仮勘定:74,380,950円、特許権仮勘定:9,539,359円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収入のうち特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	2,131,104,665	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	74,380,950	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	9,539,359	
	資本剰余金	-	
	計	52,529,434,840	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,849,027,272	①費用進行基準を採用した業務:退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうちイノベーション推進経費、障害学生学習支援等経費及び企業技術者等活用経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:5,849,027,272円 (役員人件費:3,812,250円、教員人件費:3,389,348,058円、職員人件費:1,768,238,072円、教育・研究経費:520,398,015円、教育研究支援経費:71,571,669円、一般管理費:95,659,208円) イ)固定資産の取得額:建物:36,824,062円、構築物:400,000円、工具器具備品:202,819,640円、建設仮勘定:5,460,000円、特許権仮勘定:630,000円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金、建設見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	240,043,702	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	5,460,000	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	630,000	
	資本剰余金	-	
	計	6,095,160,974	
合計	58,858,059,305		

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	377,359,072 ①費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	377,359,072
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	806,095 ①業務達成基準を採用した内容は、高等専門学校改革推進経費の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の実施に到らなかったことにより翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に対応して収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	11,663,656 ①費用進行基準を採用した内容は、建物新築設備費等の特殊要因経費及びイノベーション創出推進経費の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	12,469,751
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	471,873,289 ①費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費及びイノベーション創出推進経費等の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	471,873,289
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	70,000 ①業務達成基準を採用した内容は、特別教育研究経費の内の国費留学生経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の実施に到らなかったことにより翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に対応して収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,158,695 ①費用進行基準を採用した内容は、PCB廃棄物処理経費等の特殊要因経費及び留学生交流推進経費等の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	19,228,695

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	3,387,924,815	880,849,415	2,258,236,339	248,839,061	
営繕事業	824,675,000	-	572,325,682	252,349,318	
災害復旧	139,923,000	-	28,822,500	111,100,500	
計	4,352,522,815	880,849,415	2,859,384,521	612,288,879	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

(注)2 損益計算書上の施設費収益は建設仮勘定見返施設費から費用に振り替えられたことによる600,799,500円が含まれているため、当表のその他とは一致しない。

(注)3 貸借対照表上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた52,808,790円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致しない。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	462,466,101	-	197,581,185	-	-	-	264,884,916	
科学技術総合推進費補助金	175,356,330	-	45,016,511	-	-	-	130,339,819	
原子力人材育成等推進補助金	29,052,159	-	4,764,900	-	-	-	24,287,259	
原子力人材育成プログラム補助金	10,677,494	-	-	-	-	-	10,677,494	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	66,797,602	-	-	-	-	-	66,797,602	
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	25,424,425	-	-	-	-	-	25,424,425	
成長産業・企業立地促進等事業費補助金	1,606,091	-	-	-	-	-	1,606,091	
建設技術研究開発費補助金	500,000	-	-	-	-	-	500,000	
科学技術人材育成費補助金	21,999,929	-	-	-	-	-	21,999,929	
希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金	119,200	-	-	-	-	-	119,200	
その他	7,111,660	-	1,580,775	-	-	-	5,530,885	
計	801,110,991	-	248,943,371	-	-	-	552,167,620	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,485,000)	(3)	(-)	(-)
	78,624,328	6	3,812,250	1
教職員	(3,195,331,048)	(3,153)	(11,354,100)	(29)
	40,583,840,209	6,286	5,148,976,206	281
合計	(3,196,816,048)	(3,156)	(11,354,100)	(29)
	40,662,464,537	6,292	5,152,788,456	282

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として( )で記載している。

(注)6 受託研究費及び受託事業費による人件費56,073,772円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は含まれていない。

(注)8 賞与引当金繰入額206,703円及び退職給付引当金繰入額111,480円は上記に含まれている。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。



## (20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I)	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費	3,290,666,834		
		備品費	824,244,990		
		印刷製本費	254,974,504		
		水道光熱費	1,479,520,664		
		旅費交通費	1,354,863,642		
		通信運搬費	167,206,549		
		賃借料	251,817,053		
		車両燃料費	119,589,246		
		福利厚生費	5,382,089		
		保守費	461,387,529		
		修繕費	1,962,033,241		
		損害保険料	20,817,580		
		広告宣伝費	50,394,317		
		行事費	73,070,960		
		諸会費	106,278,387		
		会議費	9,911,987		
		報酬・委託・手数料	693,557,164		
		奨学費	650,390,250		
		減価償却費	3,515,134,667		
		貸倒損失	594,150		
		環境整備費	147,004,799		
		移設撤去費	141,323,811		
		雑費	185,327,447		15,765,491,860
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費	345,813,101		
		備品費	67,048,759		
		印刷製本費	26,571,808		
		水道光熱費	141,082,270		
		旅費交通費	40,574,563		
		通信運搬費	88,871,128		
		賃借料	95,544,188		
		車両燃料費	13,706,094		
		福利厚生費	24,420		
		保守費	106,549,413		
		修繕費	101,321,719		
		損害保険料	16,793		
		広告宣伝費	1,224,898		
		諸会費	3,417,600		
		会議費	50,600		
		報酬・委託・手数料	59,475,685		
		減価償却費	390,854,280		
		環境整備費	11,045,689		
		移設撤去費	29,983,224		
		雑費	75,170,901		1,598,347,133
	3. 受託研究費				478,438,210
	4. 受託事業費				143,747,149
	5. 役員人件費				
		報酬	62,673,578		
		賞与	17,435,750		
		退職給付費用	3,812,250		
		法定福利費	8,002,687		91,924,265
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与				
		給料	20,686,286,493		
		賞与	7,069,667,232		
		退職給付費用	3,485,295,135		
		法定福利費	3,682,647,465	34,923,896,325	
	非常勤教員給与				
		給料	1,627,068,733		
		賞与	38,442,921		
		退職給付費用	3,124,900		
		法定福利費	34,924,033	1,703,560,587	36,627,456,912
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与				
		給料	9,921,983,075		
		賞与	2,905,903,409		
		退職給付費用	1,663,681,071		
		法定福利費	1,700,716,134	16,192,283,689	
	非常勤職員給与				
		給料	1,454,142,855		
		賞与	75,469,836		
		賞与引当金繰入額	206,703		
		退職給付費用	8,117,720		
		退職給付引当金繰入額	111,480		
		法定福利費	166,965,617	1,705,014,211	17,897,297,900
(II)	一般管理費				
		消耗品費	513,923,623		
		備品費	51,076,785		
		印刷製本費	148,220,667		
		水道光熱費	397,045,087		
		旅費交通費	423,940,550		
		通信運搬費	217,945,270		
		賃借料	129,420,969		
		車両燃料費	51,100,261		
		福利厚生費	55,335,777		
		保守費	482,787,901		
		修繕費	507,433,808		
		損害保険料	105,091,162		
		広告宣伝費	69,559,384		
		行事費	14,018,632		
		諸会費	21,109,153		
		会議費	14,464,139		
		業務委託費	349,714,204		
		報酬・委託・手数料	99,634,029		
		租税公課	74,919,372		
		減価償却費	359,857,402		
		貸倒損失	40,000		
		環境整備費	333,882,799		
		移設撤去費	59,761,221		
		雑費	119,221,763		4,599,503,958
	業務費及び一般管理費合計				77,202,207,387

## ②寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,347,905,577	12,766	うち現物寄附1,132件、344,853,881円
合計	1,347,905,577	12,766	

## ③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	39,257,645	601,548,954	360,603,205	280,203,394
合計	39,257,645	601,548,954	360,603,205	280,203,394

## ④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	82,622,999	266,043,114	266,613,287	82,052,826
合計	82,622,999	266,043,114	266,613,287	82,052,826

(注)期首残高には当事業年度に相手先へ返還した318,182円が含まれていない。

## ⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	5,033,000	152,548,525	154,462,525	3,119,000
合計	5,033,000	152,548,525	154,462,525	3,119,000

## ⑥科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(858,461,540) 245,715,258	1,068
その他	(20,960,061) -	31
合計	(879,421,601) 245,715,258	1,099

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として( )内に記載している。

(注)2 当期受入額には、翌事業年度への繰越額35,595,368円が含まれている。

## ⑦現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	922,061
普通預金	12,144,223,728
定期預金	106,284,138
その他	101,161,606
合計	12,352,591,533

## ⑧未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	4,601,103,115
大丸建設株式会社	119,674,000
株式会社日建	89,006,673
東洋建設株式会社九州支店	86,898,540
鴻池ビルテクノ株式会社大阪支店	75,218,850
株式会社マルケイ	60,900,000
若井工業株式会社	60,690,000
独立行政法人国立大学財務・経営センター	58,500,000
株式会社ホクエー電工	54,726,000
株式会社南部工務店	53,829,300
株式会社鈴木工務店	53,560,500
その他	4,681,030,363
合計	9,995,137,341